

平成 15 年 3 月期 中間決算短信（連結）

平成 14 年 10 月 28 日

上場会社名 日立電線株式会社

上場取引所 東・大

コード番号 5812

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.hitachi-cable.co.jp)

代表者 取締役社長 原 精二

問合せ先 責任者役職名 人事総務本部総務部長
氏名 鈴村 慎一郎

TEL (03)5252-3261

決算取締役会開催日 平成 14 年 10 月 28 日

親会社名 株式会社日立製作所（コード番号：6501） 親会社における当社の株式保有比率 52.7%

米国会計基準採用の有無 無

1. 14 年 9 月中間期の連結業績（平成 14 年 4 月 1 日～平成 14 年 9 月 30 日）

(1) 連結経営成績 (金額表示は、百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益（損失）		経常利益（損失）	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14 年 9 月中間期	157,653	(13.3)	2,385	(-)	2,629	(-)
13 年 9 月中間期	181,754	(6.0)	2,294	(81.5)	1,748	(85.2)
14 年 3 月期	353,050		1,767		3,444	

	中間(当期)純利益（損失）		1 株当たり中間 (当期)純利益（損失）		潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益（損失）	
	百万円	%	円	銭	円	銭
14 年 9 月中間期	2,100	(-)	5	65	-	-
13 年 9 月中間期	828	(76.8)	2	22	-	-
14 年 3 月期	1,488		3	99	-	-

(注) 持分法投資損益 14 年 9 月中間期 25 百万円 13 年 9 月中間期 99 百万円 14 年 3 月期 273 百万円
期中平均株式数(連結) 14 年 9 月中間期 普通株式 371,980,946 株 優先株式 - 株
13 年 9 月中間期 普通株式 373,445,226 株 優先株式 - 株
14 年 3 月期 普通株式 373,355,863 株 優先株式 - 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益(損失)、経常利益(損失)、中間(当期)純利益(損失)におけるパーセント表示は、対前年中間
増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
14 年 9 月中間期	368,988	190,972	51.8	513	43
13 年 9 月中間期	430,324	206,359	48.0	552	58
14 年 3 月期	412,992	200,950	48.7	540	20

(注) 期末発行済株式数(連結) 14 年 9 月中間期 普通株式 371,954,741 株 優先株式 - 株
13 年 9 月中間期 普通株式 373,445,440 株 優先株式 - 株
14 年 3 月期 普通株式 371,991,360 株 優先株式 - 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14 年 9 月中間期	20,393	2,344	23,505	11,291
13 年 9 月中間期	5,305	15,479	7,473	14,011
14 年 3 月期	27,693	32,099	816	11,866

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 37 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 8 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 4 社(除外) 2 社 持分法(新規) 2 社(除外) 2 社

2. 15 年 3 月期の連結業績予想（平成 14 年 4 月 1 日～平成 15 年 3 月 31 日）

	売上高	経常利益（損失）	当期純利益（損失）
	百万円	百万円	百万円
通 期	320,000	1,700	4,000

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(損失)(通期) 10 円 75 銭

* 業績予想の利用又は業績予想の開示形式に関する注意文言等

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後さまざまな要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

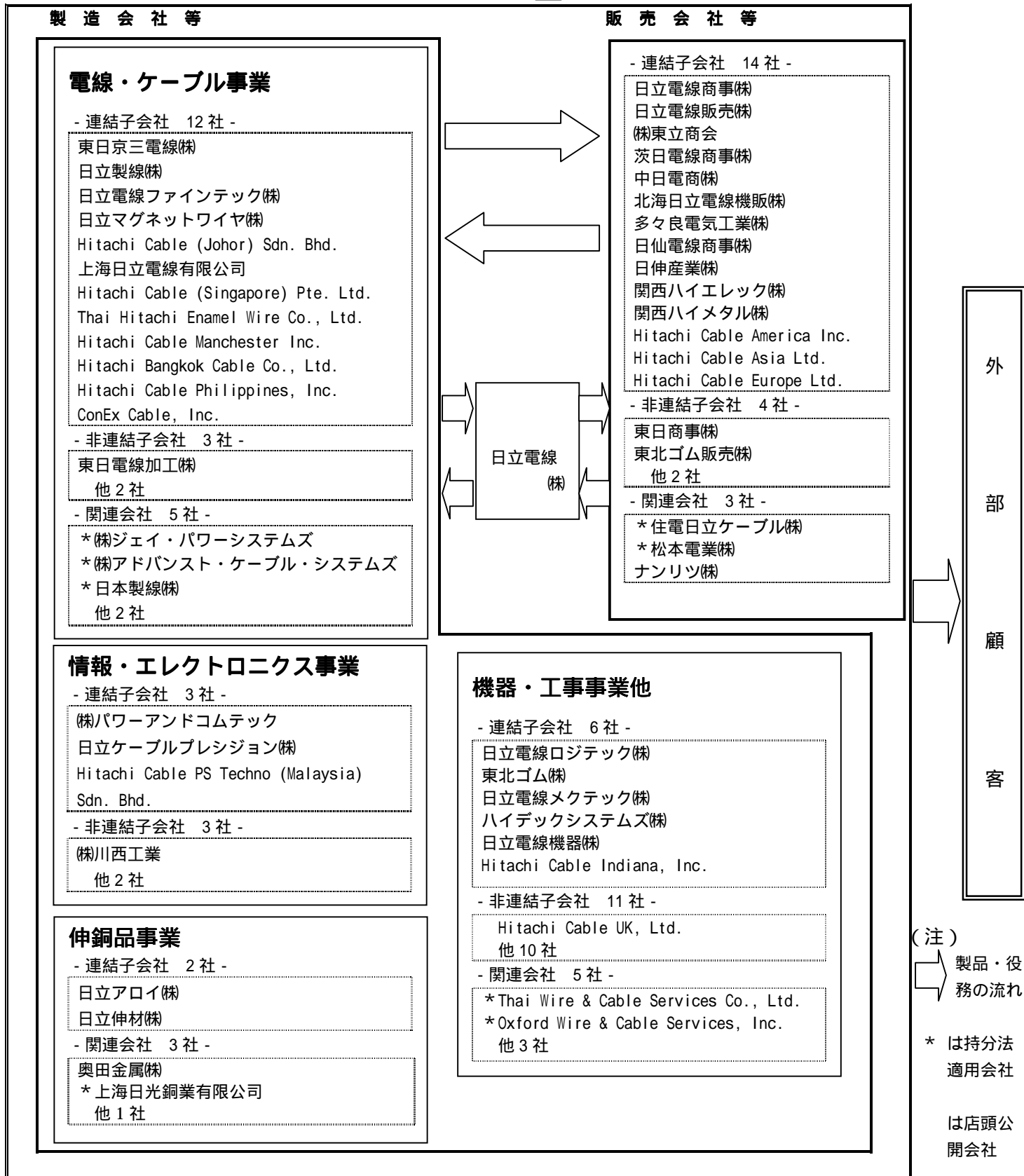
なお、業績予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、平成 15 年 3 月期中間決算短信（連結）の添付資料の 5 ページ「3(2) 会社の対処すべき課題及び通期の業績の見通し」をご覧ください。

1. 企業集団の状況 (平成 14 年 9 月 30 日現在)

(1) 事業系統図

当社グループは、電線・ケーブルをはじめ、半導体パッケージ材料、化合物半導体、情報伝送システム製品、伸銅品、ゴム製品等の製造販売、電力・通信ケーブル等の布設工事のほか、これらに付帯する事業を営んでいます。当社グループの事業内容を事業系統図によって示すと、概ね次のとおりです。なお、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

親 会 社 : (株) 日 立 製 作 所



- (注) 1. 日立マグネットワイヤ(株)は、平成 14 年 8 月 1 日付で、当社の連結子会社である花島電線(株)が当社から巻線製造事業を譲り受け、同日付で商号を変更したものです。
2. 当社の連結子会社であった茨日電線商事(株)、中日電商(株)、日仙電線商事(株)の 3 社は、平成 14 年 10 月 1 日付で、同じく当社の連結子会社である日立電線商事(株)に吸収合併されました。

(2) 関係会社の状況

当中間連結会計期間における主要な関係会社の異動は、次のとおりです。

〔電線・ケーブル事業〕

(設立) (株)アドバンスト・ケーブル・システムズ

(設立) 住電日立ケーブル(株)

〔情報・エレクトロニクス事業〕

(解散) (株)キツダ

〔販売会社等〕

(合併による消滅) 日立ケーブルインターナショナル(株)

(注)

- 住電日立ケーブル(株)は、当社と住友電気工業(株)及びタツタ電線(株)並びに当社の連結子会社である東日京三電線(株)との共同出資によって平成 14 年 7 月 29 日付で設立され、各社が営む建設電販向け電線事業に係わる製品の販売、物流管理、生産管理等を継承、統合し、平成 15 年 1 月 1 日の営業開始を予定しています。
- (株)アドバンスト・ケーブル・システムズは、当社と米国コーニングケーブルシステムズ社の折半出資によって平成 14 年 3 月 15 日付で設立され、両社から国内向け光ファイバケーブル製造事業を譲り受け、平成 14 年 8 月 1 日から営業を開始しました。なお、当社は、当中間連結会計期間から、同社について持分法を適用しています。
- 当社の連結子会社であった(株)キツダは、平成 14 年 4 月 30 日付で解散し、当社の非連結子会社であった日立ケーブルプレジジョン(株)に平成 14 年 5 月 1 日付で営業の全部を譲渡しました。なお、当社は、当中間連結会計期間から、日立ケーブルプレジジョン(株)を連結子会社としています。
- 当社の連結子会社であった日立ケーブルインターナショナル(株)は、平成 14 年 3 月 31 日付で、当社の子会社である Hitachi Cable Asia Ltd. にアジア地域における販売事業を、同じく当社の子会社である Hitachi Cable Europe Ltd. にヨーロッパ地域における販売事業をそれぞれ譲渡しました。当社は、当中間連結会計期間から、Hitachi Cable Asia Ltd. 及び Hitachi Cable Europe Ltd. を連結子会社としています。また、日立ケーブルインターナショナル(株)は、平成 14 年 4 月 1 日付で、当社に吸収合併されました。
- 当中間連結会計期間において、新たに当社の関係会社となった会社の概要は、下記のとおりです。
(議決権所有割合の()内は、間接所有割合で内数です。)

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
(株)アドバンスト・ケーブル・システムズ	東京都千代田区	750 百万円	日本国内向け光ファイバケーブルの製造。	50.0%	当社の日本国内向け光ファイバケーブルの製造を委託しており、土地建物の賃貸借関係があります。 役員の兼任 1 名、出向 2 名
住電日立ケーブル(株)	東京都台東区	400 百万円	建設電販向け電線事業に係る製品の販売、物流管理及び生産管理等。	50.0% (10.0%)	当社製品の販売を予定しています。 役員の兼任 1 名、転籍 4 名

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、継続的な業容の拡大を実現していくために、「経営品質の向上」を図ることを経営の基本方針としております。これは、徹底したお客様重視、品質重視の考え方を基本に、経営の諸要素の質を向上させることによって、お客様が真に求める製品・サービスを提供できる経営システムを構築することが、ますます企業間競争が熾烈化するグローバルビジネスに勝ち残る必須条件であると考えます。

(2) 会社の利益分配に関する基本方針

当社グループは、業績の状況、経営体質の強化及び今後の事業戦略等を考慮しつつ、株主の皆様に対する安定配当の継続実施を利益分配の基本方針としております。

(3) 投資単位引き下げに関する考え方及び方針等

当社グループは、株式投資単位の引き下げが株式市場の活性化を促すための有効な施策であると理解しておりますが、反面、株式投資単位の引き下げには多額の費用を要することも事実であります。当面の経営課題として業績の改善を最優先すべき当社グループといたしましては、株式市場の動向を注視しつつ、業績及び株価等を勘案して、投資単位の引き下げの実施については、今後とも引き続き検討していく所存であります。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの当面の課題は、内外の厳しい市場環境の中で、グローバルな競争力を高め、業績の早期改善を図ることです。

この課題に対応するため、当社グループでは、成長分野であるEビジネス(Electronics Business:情報・エレクトロニクス関連製品分野)への経営資源の重点的なシフトとグループ内の事業再編、競合他社とのアライアンスを含めたTビジネス(Traditional Business:Eビジネスを除く従来製品分野)の徹底的なスリム化を図ることで、事業構造の変革、経営体質の強化を目指しております。

また、最適な生産・販売体制を実現するため、最新のITを駆使して仕事のプロセス、組織、評価指標といった経営システムを再構築する、業務革新に取り組んでおります。コスト、サービス、納期等のあらゆる面でお客から高い評価をいただける会社、変化する市場に敏速に対応して自己革新を続けていける会社となるべく、グループ一丸となって取り組んでいく所存です。

(5) 親会社との関係に関する基本方針

当社は、経営ビジョン及びブランドを共有する日立グループの一員として、(株)日立製作所との研究開発面等を中心とした協力関係を今後とも維持・強化していきたいと考えております。

3. 経営成績及び財政状況

(1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、外需の主導により景気が回復軌道を辿ったものの、米国の企業会計不信に端を発した世界的な株安や円高、IT関連の最終需要の低迷により、牽引役であった輸出にも陰りが見え、国内では、デフレが更に進行し、雇用・所得環境の厳しさも続く等、盛り上がりには欠けた状態で推移いたしました。

このような経営環境の下にありまして、当社グループでは収益を維持するため、受注の確保に注力してまいりましたが、業況は厳しく、国内の情報ネットワーク関連製品の伸長、半導体パッケージ材料や光デバイス用の化合物半導体等の回復が見られたものの、光コンポーネントや光海底ケーブル等の情報インフラ関連製品を中心に輸出が激減し、受注は大きく落ち込むところとなりました。

その結果、当中間連結会計期間における当社グループの業績は、連結売上高が1,576億53百万円と、前期に比べ13%下回るところとなりました。また、損益面でも、資材調達費や総人件費の圧縮等、コスト削減に全力を注いでまいりましたが、売値ダウンの影響をカバーしきれず、誠に遺憾ながら、経常損失は26億29百万円となり、中間純損失は21億円という、極めて不本意な結果に終わりました。

以下、事業の種類別セグメントごとに業績の概況をご報告いたします。

電線・ケーブル事業

電力ケーブルにつきましては、電力会社の設備投資が縮小したことに加え、地方における建設関係の需要が低迷し、前年同期を下回りました。

通信ケーブルは、これまで売上げを伸ばしてきた光海底ケーブルの大型案件が全くなく、大きく落ち込んだこと等により、前年同期の実績を大きく下回りました。

電子機器用電線は、情報関連機器の在庫調整が完了したことに伴い、海外向けを中心に伸長し、前年同期の実績を上回りました。また、巻線につきましては、前年同期の水準で推移しました。

この結果、当セグメントの売上高は601億34百万円となり、前年同期に比べ、27%下回る結果に終わりました。

情報・エレクトロニクス事業

光コンポーネントにつきましては、米国通信事業者の設備投資回復の目途が立たず、光波長多重伝送用の導波路型光合分波器が大きく落ち込んだほか、光トランシーバも前年同期の実績を若干下回りました。

情報通信関連工事及びアンテナ等の機器は、次世代携帯電話システム向け設備投資の先送りの影響を受け、前年同期の実績を下回りました。一方、情報伝送システム製品は、国内通信事業者の広域イーサネット網構築に向けた堅調な設備投資に支えられたほか、FTTH(Fiber To The Home)のサービスがスタートしたことで、売上げを伸ばしました。

半導体パッケージ材料につきましては、半導体の在庫調整完了後の需要をとらえ、前年同期の実績を上回ることができました。化合物半導体も、携帯電話の受発信デバイス向けは落ち込みましたが、CD・DVD用レーザー向けや、LED向けが大きく伸長したため、全体としても前年同期の実績を上回りました。

この結果、当セグメントの売上高は452億9百万円となり、前年同期に比べ、3%下回る結果に終わりました。

伸銅品事業

銅条につきましては、通信ケーブル向けは、海底ケーブル用、高周波同軸ケーブル用ともに大きく落ち込みましたが、半導体向けは、トランジスタリードフレーム用の異形条が過去最高の生産量を記録する等、好調に推移し、全体としては、前年同期並みの水準となりました。銅管につきましては、顧客の海外シフトは進みましたが、内面溝付管等の高付加価値製品の比率の上昇により、堅調に推移しました。電気用伸銅品は、民間設備投資が伸び悩み、前年同期を下回るところとなりました。

この結果、当セグメントの売上高は241億92百万円となり、前年同期並みとなりました。

機器・工事業業他

ゴム製品分野の主力製品である自動車用ホースは、国内の自動車生産台数が減少したことに加え、製品価格も下落したことにより、低調のうちに推移しました。情報機器用部品は、金融端末向けの受注が増加し、ゴム製品全体としては前年同期の水準を確保しました。

送電線工事は、海外からの大型案件の受注はありましたが、国内は低調のうちに推移いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は378億71百万円となり、前年同期に比べ、3%下回る結果に終わりました。

(2) 会社の対処すべき課題及び通期の業績の見通し

当面のわが国経済をみますと、政府による総合的な経済再生策が検討されつつあるものの即効性は期待できないことから、個人消費は引き続き伸び悩むことが予想され、デフレーションにも歯止めがかからず、内需の回復を期待できる状況にはありません。一方の海外についても、米国経済は緩やかな回復過程にあるとは見られておりますが、株安や個人消費の減速懸念等から、本格的な回復は見込めず、景気の牽引役とはなり得ません。

このような経営環境の下、当社グループは、以下のような課題に取り組むことにより収益の確保を目指してまいります。

まず、早期退職・転職支援制度を含めた総人件費の圧縮、遊休設備の整理、PRP(Procurement Renewal Project)活動による資材調達費の更なる削減、並びに業務革新活動による棚卸資産の圧縮、リードタイムの短縮、営業活動の効率化等、これまで以上にコスト削減及び資産効率の向上に注力し、収益力の改善を図ってまいります。

次に、人員の適正化及び設備の合理化、最適地生産を目指し、これまで進めてまいりました競合他社とのアライアンスやグループ内での事業再編を、成果に結びつけることであります。当中間連結会計期間に

は、国内向け光ファイバケーブル製造の合弁会社、株式会社アドバンスト・ケーブル・システムズが営業を開始し、日立マグネットワイヤ株式会社への巻線製造事業の移管、日立製線株式会社への銅荒引線製造事業の移管等が完了しました。また、10月には、中国における銅管製造の合弁会社、上海日光銅業有限公司が本格操業を開始し、建設業向けの電線販売等に関する合弁会社、住電日立ケーブル株式会社が来年1月に営業を開始する予定であります。

これらの事業再編により、コスト競争力を高め、収益力を向上させて、当社グループの事業基盤を一層強化することで、業績の改善を図ります。

下半期の市場動向及び当連結会計年度の業績見通し(通期)は、以下のとおりです。

電線・ケーブル事業

電力ケーブルにつきましては、電力会社の設備投資が一段と縮小していることに加え、建設業向けも、首都圏の大型再開発プロジェクトがピークを過ぎたことから、低調のうちに推移するものと見込まれます。通信ケーブルは、国内向け光ファイバケーブルの需要回復が見込まれることから、上半期の実績を上回ることが予想されます。電子機器用電線は、情報機器向けの更なる需要増が期待できないことから、上半期の実績並みと見込まれます。

これらを総合して、当セグメントの売上高は1,210億円と、前連結会計年度に比べ、22%程度下回るものと予想しております。

情報・エレクトロニクス事業

光関連製品分野では、光トランシーバは、通信事業者の設備投資の本格的な回復が遅れているため、上半期並みにとどまるものと思われれます。半導体関連製品分野においては、パソコンや携帯電話の液晶ディスプレイ用ICパッケージ材等は、上半期の実績を上回るものと予想されます。情報通信関連工事及びアンテナ等の機器は、次世代携帯電話システム向けの受注が期待できることから、上半期の実績を上回ることが予想されます。ネットワーク関連製品分野では、需要が順調に拡大している広域イーサネット網構築用の伝送装置や、FTTH向け機器の伸びも見込まれております。

これらを総合して、当セグメントの売上高は990億円と、前連結会計年度に比べ、4%程度上回るものと予想しております。

伸銅品事業

銅条は、半導体向けの需要がトランジスタ向けを中心に伸長するものと予想していますが、銅管は、顧客の海外シフトの影響もあり、弱含みに推移するものと思われれます。電気用伸銅品は、若干の回復を見込んでおります。

この結果、当セグメントの売上高は480億円と、前連結会計年度に比べ、1%程度上回るものと予想しております。

機器・工事業業他

ゴム製品は、自動車用ホースを中心に受注を維持することで、上半期並みの水準を確保できるものと予想しております。送電線工事は、電力会社の設備投資減少傾向が続くものと予想されます。

この結果、当セグメントの売上高は720億円と、前連結会計年度に比べ、4%程度下回るものと予想しております。

事業の種類別セグメントごとの売上予想は以上のとおりですが、先に述べましたコスト削減策及び合理化策の効果を踏まえ、通期の業績予想としましては、売上高3,200億円、経常損失17億円を見込んでおります。また、早期退職・転職支援制度による割増退職金約53億円、設備の除却損で約40億円等、特別損失を145億円、土地及び有価証券の売却益等で特別利益を109億円見込んでおりますので、当期純損失は、40億円と予想しております。

(3) 財政状態

当中間期の状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、112億91百万円となり、前連結会計年度末より5億75百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、203億93百万円となりました。これは、税金等調整前当期純損失が22億28百万円となったものの、前連結会計年度末より、売上債権が127億80百万円、棚卸資産が

56億円68百万円、それぞれ減少したこと等によるものです。

投資活動によって得られたキャッシュ・フローは、23億44百万となりました。これは、有形固定資産の取得による支出81億27百万円があった一方で、投資有価証券の売却による収入94億54百万円があったこと等によるものです。

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは、235億5百万円となりました。これは、短期借入金の返済138億59百万円、長期借入金の返済8億49百万円、社債の償還77億83百万円を実施したこと等によるものです。

通期の見通し

営業活動によって得られるキャッシュ・フローは、早期退職・転職支援制度実施にともなう一時費用があるものの、売上債権及び棚卸資産の圧縮等により前連結会計年度より増加する見込みです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、土地及び投資有価証券の売却等によりプラスとなる見込みです。

財務活動に使用されるキャッシュ・フローでは、経営環境の変化等に対応して機動的な資本政策の遂行を可能にするために平成14年6月27日開催の株主総会において、取得する株式数の上限を4百万株、取得価額の上限を24億円とする自己株式の取得を提案し承認されました。下半期には、事業投資も勘案しながら自己株式の取得を弾力的に行う予定です。また、当中間連結会計期間と同様に、有利子負債の圧縮を予定しております。

これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と同程度の120億円を予想しています。

4. 中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	前中間連結	当中間連結	前連結	科 目	前中間連結	当中間連結	前連結
	会計期間末 (平13.9.30 現在)	会計期間末 (平14.9.30 現在)	会計年度末 (平14.3.31 現在)		会計期間末 (平13.9.30 現在)	会計期間末 (平14.9.30 現在)	会計年度末 (平14.3.31 現在)
[資 産 の 部]				[負 債 の 部]			
流 動 資 産	188,586	152,081	176,917	流 動 負 債	134,822	110,376	140,847
現金及び預金	14,870	11,764	12,482	支払手形及び買掛金	27,952	29,889	34,482
受取手形及び売掛金	106,368	80,223	92,872	短期借入金	59,511	58,102	72,556
棚卸資産	53,986	42,472	47,772	償還期社債	17,783	-	7,783
繰延税金資産	4,851	5,824	6,342	その他の流動負債	29,576	22,385	26,026
その他の流動資産	9,978	12,814	18,363	固 定 負 債	83,161	61,669	65,044
貸倒引当金	1,467	1,016	914	社 債	20,000	20,000	20,000
固 定 資 産	241,738	216,907	236,075	長期借入金	20,804	12,094	12,384
有形固定資産	170,236	153,225	160,440	退職給付引当金	31,978	26,980	29,879
建物及び構築物	55,050	52,452	53,904	役員退職慰労引当金	1,395	1,408	1,607
機械装置及び運搬具等	81,554	75,358	79,072	繰延税金負債	402	373	387
土地	13,446	11,433	11,351	その他の固定負債	8,582	814	787
建設仮勘定	20,186	13,982	16,113	負 債 合 計	217,983	172,045	205,891
無形固定資産	2,108	2,885	2,294	[少数株主持分]			
施設利用権等	2,108	2,885	2,294	少数株主持分	5,982	5,971	6,151
繰延税金資産	4,378	9,908	5,142	[資 本 の 部]			
投資等	68,557	54,404	71,958	資 本 金	25,948	-	25,948
貸倒引当金	3,541	3,515	3,759	資本準備金	29,772	-	30,028
				連結剰余金	142,082	-	137,893
				その他有価証券評価差額金	9,930	-	8,658
				為替換算調整勘定	1,371	-	516
				自己株式	2	-	1,061
				資 本 合 計	206,359	-	200,950
				資 本 金	-	25,948	-
				資本剰余金	-	30,098	-
				利益剰余金	-	134,622	-
				その他有価証券評価差額金	-	3,402	-
				為替換算調整勘定	-	2,020	-
				自己株式	-	1,078	-
				資 本 合 計	-	190,972	-
資 産 合 計	430,324	368,988	412,992	負債、少数株主持分 及び資本合計	430,324	368,988	412,992

5. 中間連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (A)	当中間連結会計期間 (B)	前連結会計年度	B/A (%)
	〔平13.4.1から 平13.9.30まで〕	〔平14.4.1から 平14.9.30まで〕	〔平13.4.1から 平14.3.31まで〕	
売上高	181,754	157,653	353,050	87
売上原価	151,002	136,811	299,582	
販売費及び一般管理費	28,458	23,227	55,235	
営業利益(損失)	2,294	2,385	1,767	-
営業外収益	2,808	3,099	6,436	110
(受取利息及び配当金)	(821)	(859)	(1,276)	
(雑収益)	(1,987)	(2,240)	(5,160)	
営業外費用	3,354	3,343	8,113	100
(支払利息)	(1,197)	(949)	(2,292)	
(雑損失)	(2,157)	(2,394)	(5,821)	
経常利益(損失)	1,748	2,629	3,444	-
特別利益	1,829	6,198	4,627	339
(投資有価証券売却益)	(1,829)	(5,452)	(2,866)	
(移転補償金精算益)	(-)	(-)	(1,761)	
(その他)	(-)	(746)	(-)	
特別損失	1,971	5,797	2,215	294
(投資有価証券評価損)	(-)	(2,795)	(-)	
(投資有価証券売却損)	(-)	(1,424)	(-)	
(事業構造改善費)	(1,688)	(1,557)	(1,688)	
(その他)	(283)	(21)	(527)	
税金等調整前中間(当期)純利益(損失)	1,606	2,228	1,032	-
法人税、住民税及び事業税	963	337	1,459	
法人税等調整額(減算)	211	546	1,364	
少数株主利益(減算)	26	81	361	
中間(当期)純利益(損失)	828	2,100	1,488	-

6. 中間連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	前中間連結会計期間 〔平13.4.1から 平13.9.30まで〕	当中間連結会計期間 〔平14.4.1から 平14.9.30まで〕	前連結会計年度 〔平13.4.1から 平14.3.31まで〕
連結剰余金期首残高	143,413	-	143,413
連結剰余金減少高	2,159	-	4,032
(配当金)	(1,867)	-	(3,734)
(取締役賞与金)	(292)	-	(298)
(連結範囲異動に伴う減少)	(-)	-	(-)
中間純利益(当期純損失)	828	-	1,488
連結剰余金中間期末(期末)残高	142,082	-	137,893
[資本剰余金の部]			
資本剰余金期首残高	-	30,028	-
資本剰余金増加高	-	70	-
(合併による増加)	-	(70)	-
資本剰余金中間期末残高	-	30,098	-
[利益剰余金の部]			
利益剰余金期首残高	-	137,893	-
利益剰余金減少高	-	3,271	-
(中間純損失)	-	(2,100)	-
(配当金)	-	(929)	-
(取締役賞与金)	-	(93)	-
(連結範囲異動に伴う減少)	-	(149)	-
利益剰余金中間期末残高	-	134,622	-

7. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	〔平13.4.1から 平13.9.30まで〕	〔平14.4.1から 平14.9.30まで〕	〔平13.4.1から 平14.3.31まで〕
〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕			
税金等調整前中間(当期)純利益(損失)	1,606	2,228	1,032
減価償却費	12,221	11,738	24,149
貸倒引当金の増減額(減少:)	158	142	177
投資有価証券売却益	3,040	5,461	4,072
受取利息及び受取配当金	821	859	1,276
支払利息	1,197	949	2,292
為替差損益(差益:)	214	148	488
売上債権の増減額(増加:)	16,382	12,780	29,878
棚卸資産の増減額(増加:)	5,209	5,668	11,423
仕入債務の増減額(減少:)	11,027	4,605	4,497
未払金の増減額(減少:)	3,357	3,009	6,115
その他	4,637	6,177	12,400
小 計	14,105	21,156	37,685
利息及び配当金の受取額	821	859	1,276
利息の支払額	1,214	971	2,405
法人税等の支払額	8,407	651	8,863
営業活動によるキャッシュ・フロー合計	5,305	20,393	27,693
〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕			
投資有価証券の取得による支出	1,638	1,170	6,583
投資有価証券の売却による収入	3,838	9,454	4,956
有形固定資産の取得による支出	18,818	8,127	32,087
有形固定資産の売却による収入	282	2,043	3,102
その他	857	144	1,487
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	15,479	2,344	32,099
〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕			
短期借入金純増減額(減少:)	10,152	13,859	15,370
長期借入金の返済による支出	765	849	1,306
社債の償還による支出	-	7,783	10,000
自己株式の取得による支出	-	17	1,061
親会社による配当金の支払額	1,867	929	3,734
少数株主への配当金の支払額	47	68	85
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	7,473	23,505	816
現金及び現金同等物に係る換算差額	474	184	98
現金及び現金同等物の増減額(減少:)	3,175	584	5,320
現金及び現金同等物の期首残高	17,186	11,866	17,186
新規連結に伴う現金及び現金同等物増加額	-	9	-
現金及び現金同等物の期末残高	14,011	11,291	11,866

(注) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

項 目	平13.9.30現在	平14.9.30現在	平14.3.31現在
現金及び預金勘定	14,870	11,764	12,482
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	859	473	616
合 計	14,011	11,291	11,866

8. 中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社

東日京三電線(株)、東北ゴム(株) 等 37社

(新規) 日立ケーブルプレジジョン(株)、日立製線(株)、Hitachi Cable Asia Ltd.、
Hitachi Cable Europe Ltd.

(除外) (株)キツダ(解散による除外)、日立ケーブルインターナショナル(株) (合併による除外)

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社

(株)ジェイ・パワーシステムズ、日本製線(株) 等 8社

(新規) (株)アドバンスト・ケーブル・システムズ、住電日立ケーブル(株)

(除外) 協立ハイパーツ(株)(株式譲渡により、平成14年7月1日に除外)、
日立製線(株)(連結子会社への異動による除外)

(3) 連結子会社の中間決算日に関する事項

連結子会社のうち、上海日立電線有限公司、Hitachi Cable (Johor) Sdn. Bhd.、Hitachi Cable (Singapore) Pte. Ltd.、Thai Hitachi Enamel Wire Co., Ltd.、Hitachi Cable Manchester Inc.、Hitachi Cable Indiana, Inc.、ConEx Cable, Inc.、Hitachi Cable PS Techno (Malaysia) Sdn. Bhd.、Hitachi Bangkok Cable Co., Ltd.、Hitachi Cable America Inc.、Hitachi Cable Philippines, Inc.、Hitachi Cable Asia Ltd.、Hitachi Cable Europe Ltd.の中間決算日は、平成14年6月30日でありませぬ。中間連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、平成14年9月30日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(4) 会計処理基準に関する事項

重要な資産の評価方法及び評価基準

A. 製品、仕掛品、主要材料及び副材料・・・総平均法に基づく低価法

B. 有価証券及び投資有価証券

子会社及び関連会社・・・移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの・・・中間連結決算日の市場価格に基づく時価法

時価のないもの・・・移動平均法に基づく原価法

C. デリバティブ・・・時価法

重要な減価償却資産の減価償却方法

A. 有形固定資産

建物及び建物附属設備・・・定額法

その他・・・定率法

B. 無形固定資産・・・定額法

(但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間に基づく定額法によっております。)

重要な引当金の計上基準

A. 貸倒引当金・・・債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上することとしております。

B. 退職給付引当金・・・当社及び国内連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

C. 役員退職慰労引当金・・・内規による当中間連結会計期間末の必要額を計上しております。

重要な外貨建の資産又は負債の円貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産・負債及び収益・費用は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。

重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

9. 注記事項等

(1) 中間連結財務諸表規則において記載が求められる注記事項等（中間連結財務諸表規則第14条から第17条までに定める注記事項等を除く）

受取手形裏書譲渡高	〔前中間連結会計期間末〕	2,131 百万円
	〔当中間連結会計期間末〕	5,320 百万円
	〔前連結会計年度末〕	1,829 百万円
有形固定資産減価償却累計額	〔前中間連結会計期間末〕	304,851 百万円
	〔当中間連結会計期間末〕	286,826 百万円
	〔前連結会計年度末〕	292,337 百万円
保証債務（保証予約を含む。）	〔前中間連結会計期間末〕	1,115 百万円
	〔当中間連結会計期間末〕	1,270 百万円
	〔前連結会計年度末〕	1,233 百万円
債権流動化による手形譲渡高	〔前中間連結会計期間末〕	- 百万円
	〔当中間連結会計期間末〕	10,731 百万円
	〔前連結会計年度末〕	5,577 百万円

(2) (1)以外の中間連結財務諸表規則において記載が求められる注記事項等（中間連結財務諸表規則第14条から第17条において記載が求められる注記事項等、以下に掲げる～の事項）

セグメント情報

A. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（平13.4.1から平13.9.30まで）

（単位 百万円）

	電線・ケーブル事業	情報・エレクトロニクス事業	伸銅品事業	機器・工事業他	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	82,942	46,639	23,371	28,802	181,754	-	181,754
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	762	10,295	11,057	(11,057)	-
計	82,942	46,639	24,133	39,097	192,811	(11,057)	181,754
営業費用	79,179	49,111	23,857	38,433	190,580	(11,120)	179,460
営業利益（損失）	3,763	2,472	276	664	2,231	63	2,294

当中間連結会計期間（平14.4.1から平14.9.30まで）

（単位 百万円）

	電線・ケーブル事業	情報・エレクトロニクス事業	伸銅品事業	機器・工事業他	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	60,134	45,209	22,990	29,320	157,653	-	157,653
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	1,202	8,551	9,753	(9,753)	-
計	60,134	45,209	24,192	37,871	167,406	(9,753)	157,653
営業費用	60,392	47,589	23,837	38,008	169,826	(9,788)	160,038
営業利益（損失）	258	2,380	355	137	2,420	35	2,385

前連結会計年度（平13.4.1から平14.3.31まで）

（単位 百万円）

	電線・ケーブル事業	情報・エレクトロニクス事業	伸銅品事業	機器・工事業他	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	155,941	95,640	45,923	55,546	353,050	-	353,050
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	1,630	19,537	21,167	(21,167)	-
計	155,941	95,640	47,553	75,083	374,217	(21,167)	353,050
営業費用	153,028	101,961	46,792	74,261	376,042	(21,225)	354,817
営業利益（損失）	2,913	6,321	761	822	1,825	58	1,767

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、当社製品等の製造方法・製造過程等並びに使用目的及び販売方法の類似性を考慮してセグメンテーションしております。

事業区分	主要製品等
電線・ケーブル事業	電線・ケーブル
情報・エレクトロニクス事業	半導体パッケージ材料、化合物半導体、光コンポーネント、情報伝送システム製品
伸銅品事業	伸銅品
機器・工事業他	電線・ケーブル用機器・工事、ゴム製品他

2. 営業費用はすべて各セグメントに配賦しているため、配賦不能営業費用として「消去又は全社」の項目に含めたものではありません。

B. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（平13.4.1から平13.9.30まで）

（単位 百万円）

	日本	その他	計	消去又は は全社	連 結
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	156,598	25,156	181,754	-	181,754
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	9,966	5,817	15,783	(15,783)	-
計	166,564	30,973	197,537	(15,783)	181,754
営業費用	165,581	29,704	195,285	(15,825)	179,460
営業利益	983	1,269	2,252	42	2,294

当中間連結会計期間（平14.4.1から平14.9.30まで）

（単位 百万円）

	日本	その他	計	消去又は は全社	連 結
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	133,177	24,476	157,653	-	157,653
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	10,488	3,324	13,812	(13,812)	-
計	143,665	27,800	171,465	(13,812)	157,653
営業費用	147,010	26,889	173,899	(13,861)	160,038
営業利益（損失）	3,345	911	2,434	49	2,385

前連結会計年度（平13.4.1から平14.3.31まで）

（単位 百万円）

	日本	その他	計	消去又は は全社	連 結
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	304,702	48,348	353,050	-	353,050
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	17,068	11,527	28,595	(28,595)	-
計	321,770	59,875	381,645	(28,595)	353,050
営業費用	325,170	58,343	383,513	(28,696)	354,817
営業利益（損失）	3,400	1,532	1,868	101	1,767

（注）

1. 前中間連結会計期間（平13.4.1から平13.9.30まで）、当中間連結会計期間（平14.4.1から平14.9.30まで）及び前連結会計年度（平13.4.1から平14.3.31まで）において、「その他」に含まれるそれぞれの国又は地域の売上高が連結売上高の各々10%未満のため、国又は地域別の記載を省略しました。
2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳
その他・・・米国、タイ、中国等
3. 営業費用はすべて各セグメントに配賦しているため、配賦不能営業費用として「消去又は全社」の項目に含めたものではありません。

C. 海外売上高

前中間連結会計期間（平13.4.1から平13.9.30まで）

	アジア	北 米	その他	計
. 海外売上高	百万円 28,769	百万円 29,350	百万円 7,603	百万円 65,722
. 連結売上高				百万円 181,754
. 海外売上高の連結 売上高に占める割合	% 15.8	% 16.1	% 4.3	% 36.2

当中間連結会計期間（平14.4.1から平14.9.30まで）

	アジア	北 米	その他	計
. 海外売上高	百万円 23,607	百万円 10,123	百万円 4,830	百万円 38,560
. 連結売上高				百万円 157,653
. 海外売上高の連結 売上高に占める割合	% 15.0	% 6.4	% 3.1	% 24.5

前連結会計年度（平13.4.1から平14.3.31まで）

	アジア	北 米	その他	計
. 海外売上高	百万円 60,439	百万円 44,741	百万円 11,888	百万円 117,068
. 連結売上高				百万円 353,050
. 海外売上高の連結 売上高に占める割合	% 17.1	% 12.7	% 3.4	% 33.2

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア.....中国、韓国、台湾、タイ、シンガポール
- (2) 北 米.....米国、カナダ
- (3) その他.....イタリア、イギリス等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

リース取引

[リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引]

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
A. 支払リース料	546 百万円	454 百万円	1,070 百万円
B. 未経過リース料中間（期末）残高相当額	2,011 百万円	1,922 百万円	1,982 百万円

[オペレーティング・リース取引]

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
未経過リース料	- 百万円	54 百万円	- 百万円

有価証券

〔前中間連結会計期間末(平成13年 9月 30日)〕

A. その他有価証券で時価のあるもの (固定資産)

(単位 百万円)

		取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
(1) 株 式		11,324	28,401	17,077
(2) 債 券	国債・地方債等	-	-	-
	社 債	-	-	-
	その他	2,000	2,000	-
(3) そ の 他	98	99	1	
合 計		13,422	30,500	17,078

B. 時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額 (固定資産)

(単位 百万円)

その他有価証券	非上場株式 (店頭売買株式を除く)	14,354
	非上場社債	30

〔当中間連結会計期間末(平成14年 9月 30日)〕

A. その他有価証券で時価のあるもの (固定資産)

(単位 百万円)

		取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
(1) 株 式		7,731	13,584	5,853
(2) 債 券	国債・地方債等	-	-	-
	社 債	-	-	-
	その他	2,000	2,000	-
(3) そ の 他	-	-	-	
合 計		9,731	15,584	5,853

B. 時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額 (固定資産)

(単位 百万円)

その他有価証券	非上場株式 (店頭売買株式を除く)	14,632
	非上場社債	-

〔前連結会計年度末(平成14年 3月 31日)〕

A. その他有価証券で時価のあるもの (固定資産)

(単位 百万円)

		取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
(1) 株 式		11,234	26,113	14,879
(2) 債 券	国債・地方債等	-	-	-
	社 債	-	-	-
	その他	2,000	2,000	-
(3) そ の 他	-	-	-	
合 計		13,234	28,113	14,879

B. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (固定資産)

(単位 百万円)

その他有価証券	非上場株式 (店頭売買株式を除く)	19,562
	非上場社債	-

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(単位 百万円)

対象物の種類	取引の種類	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)			前連結会計年度末 (平成14年3月31日)		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
通貨	為替予約取引									
	売建	5,973	5,867	106	2,187	2,206	19	2,648	2,643	5
	買建	955	1,008	53	1,542	1,599	56	278	315	37
金利	スワップ取引	37,900	90	90	17,900	108	108	17,900	3	3
合計		44,828	6,965	249	21,629	3,697	71	20,826	2,961	45

(注) 当中間連結会計期間において、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引はありません。

追加情報

当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。